



平成30年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年 4 月13日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 (TEL) 03 (6206) 1271
 定時株主総会開催予定日 平成30年 5 月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年 5 月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年 2 月期の連結業績 (平成29年 3 月 1 日～平成30年 2 月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 2 月期	20,035	23.4	494	0.2	554	4.6	419	18.6
29年 2 月期	16,241	26.6	493	50.4	530	61.7	353	△23.3

(注) 包括利益 30年 2 月期 444百万円 (24.7%) 29年 2 月期 356百万円 (△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年 2 月期	19.19	19.07	10.8	5.7	2.5
29年 2 月期	16.28	16.18	10.6	7.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年 2 月期 一百万円 29年 2 月期 一百万円

※当社は、平成30年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年 2 月期	10,728	4,112	38.3	187.96
29年 2 月期	8,590	3,646	42.4	167.63

(参考) 自己資本 30年 2 月期 4,111百万円 29年 2 月期 3,644百万円

※当社は、平成30年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年 2 月期	257	△1,581	1,150	1,545
29年 2 月期	516	△308	436	1,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年 2 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年 2 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年 2 月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年 2 月期の連結業績予想 (平成30年 3 月 1 日～平成31年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,686	17.6	259	△26.5	276	△29.0	161	△51.2	7.40
通期	23,278	16.2	555	12.3	580	4.7	363	△13.3	16.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	21,875,295株	29年2月期	21,743,995株
② 期末自己株式数	30年2月期	2,180株	29年2月期	1,915株
③ 期中平均株式数	30年2月期	21,858,480株	29年2月期	21,733,908株

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	396	△1.9	△18	—	△10	—	△20	—
29年2月期	403	16.6	25	61.4	33	78.0	32	98.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△0.93	△0.93
29年2月期	1.50	1.49

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,813	2,236	38.4	102.20
29年2月期	4,612	2,235	48.4	102.74

(参考) 自己資本 30年2月期 2,235百万円 29年2月期 2,233百万円

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、依然シェア争いに伴う価格競争等熾烈な消耗戦が継続しており、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。また、業界内においては、経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより規模の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」により機能別支援をおこなうことで、グループ各社の企業価値を高めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,035,815千円（前年同期比23.4%増）、営業利益494,451千円（同0.2%増）、経常利益554,716千円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益419,447千円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」を中核スキルとして、販路拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、当連結会計年度より新たにグループ企業となりました株式会社ヤマニ野口水産が加わったこと、および前期グループ入りした株式会社エスケーフーズ等が通年で収益面で寄与したこと、ならびに楽陽食品株式会社および株式会社オープンにおいて新商品およびP B商品での取り組みが奏功したことなどにより、売上高は15,306,835千円（前年同期比28.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰等により厳しい状況ではあったものの、上記理由により売上が伸びた結果、利益は682,247千円（同3.3%増）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(楽陽食品株式会社)

楽陽食品株式会社は、主力のチルドシウマイ・餃子が安定的に伸びたほか、新商品の販売が好調に推移いたしました。また、大手スーパー等からのP B商品等の新規受注もあり、販売数量が飛躍的に増加するなど販売面においては、順調に推移いたしました。この結果、売上高は4,894,063千円（前年同期比8.2%増）となり、前年を上回る結果となりました。

(株式会社オープン)

株式会社オープンは、主力のかきフライの販売に注力してまいりましたが、当製品につきましては、市場価格が低調に推移したことから販売単価の下落等厳しい状況が続いております。このような状況の中、大口得意先への拡販等により、販売数量を大幅に増加することが出来ました。また、新商品については、水産関連商品の販売が好調に推移したことから、売上高は2,651,730千円（前年同期比7.8%増）となり、前年を上回る結果となりました。

(株式会社エスケーフーズ)

株式会社エスケーフーズは、衛生管理面の改善等図った結果、プラットフォームを通じた販路の拡大や既存得意先への深耕が効果的に進み、売上高は3,605,152千円（前年同期比112.3%増）となりました。なお当社は、平成28年9月にグループ入りしており、前期は6か月決算となっております。

② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、4,728,980千円（前年同期比9.0%増）、利益につきましては225,051千円（同7.8%増）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(株式会社ヨシムラ・フード)

㈱ヨシムラ・フードは、引き続き主力である産業給食向けの販売において、的確なニーズの把握とメニュー提案等により販売を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は5,172,258千円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は10,728,222千円となり、前連結会計年度末と比較して2,138,169千円増加しました。

流動資産は、6,903,077千円となり、前連結会計年度末と比較して703,782千円増加しました。これは主として、たな卸資産が499,481千円、売上債権が356,124千円増加したことによるものであります。

固定資産は、3,825,145千円となり、前連結会計年度末と比較して1,434,387千円増加しました。これは主として、有形固定資産が414,028千円、のれんが920,403千円増加したことによるものです。

負債は、6,615,473千円となり、前連結会計年度末と比較して1,671,694千円増加しました。このうち、流動負債は4,850,267千円となり、前連結会計年度末と比較して1,699,291千円増加しました。これは主として、借入金等が1,440,469千円、買掛金が240,830千円増加したことによるものです。固定負債は1,765,205千円となり、前連結会計年度末と比較して27,597千円減少しました。これは主として、借入金等が53,196千円減少したことによるものであります。

純資産は、4,112,749千円となり、前連結会計年度末と比較して466,475千円増加しました。これは主として、資本金が11,160千円、資本剰余金が11,160千円増加したこと、および当期純利益を419,447千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168,998千円減少し、1,545,435千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、257,883千円（前連結会計年度は516,403千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益576,254千円、減価償却費224,296千円、のれん償却額94,438千円、等の増加要因に対し、たな卸資産の増加233,711千円、法人税等の支払額140,727千円、売上債権の増加額122,930千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,581,285千円（前連結会計年度は308,533千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出446,724千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,108,139千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,150,072千円（前連結会計年度は436,146千円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,205,000千円、長期借入れによる収入720,000千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出764,530千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率	38.3	49.3	42.4	38.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	151.2	332.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	4.6	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	43.1	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢および為替動向に不透明な部分が見られるものの、国内動向につきましては、引き続き企業収益の改善等安定して推移するものと予想しております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や競合各社との価格競争等依然厳しい状況が予想されております。また、中小の食品企業においては、人口の減少や高齢化を背景に事業承継等の問題も一層深刻化してくるものと思われま

す。このような中当社グループは、引き続き事業承継等の問題を抱える企業の受け皿となるべく体制の強化をおこないM&Aによる規模の拡大を図るとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」により的確な経営指導・支援をおこなうことで、各社の成長と事業の活性化をおこなってまいります。

製造事業につきましては、当期末からグループ入りをしました当社グループ初の海外案件であるJSTT SINGAPORE PTE. LTD. や平成30年3月1日にグループ入りをするフリーズドライ製品の製造販売をおこなう株式会社おむすびころん本舗が収益に寄与するとともに、既存企業におきましては、当社グループが全国に保有する販売網を「中小企業支援プラットフォーム」を通じ、各エリア戦略のもと空白エリアに対し製品の販売をおこなってまいります。また、新製品の開発およびラインナップ等の増強に注力し、新規市場の開拓および既存市場の深耕を図ってまいります。製造面においては、設備投資による生産性の向上によりコスト削減を推進することで高騰を続けております原材料価格を吸収するとともに、運営管理面の改善を図ることで最適な生産体制を構築してまいります。

販売事業につきましては、企画・提案力の向上を図り、お客様ニーズに的確に応えられるよう取り組んでまいります。

これらにより、平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高23,278,994千円（前年同期比16.2%増）、営業利益555,062千円（前年同期比12.3%増）、経常利益580,558千円（前年同期比4.7%増）になるものと予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成30年2月期において固定資産売却益や組織再編に伴って発生した法人税等調整額の戻りがあったため、363,689千円（前年同期比13.3%減）になるものと予想しております。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなっておりますが、これらにつきましては、計画に見込んでおりません。また、平成31年2月期よりグループ化いたしました株式会社おむすびころん本舗の取得費用43百万円につきましては、計画に見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,466	1,598,471
受取手形及び売掛金	2,396,849	2,752,974
商品及び製品	1,355,139	1,662,163
原材料及び貯蔵品	573,157	765,616
繰延税金資産	48,068	45,478
その他	78,470	84,099
貸倒引当金	△6,856	△5,725
流動資産合計	6,199,294	6,903,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,540,440	3,060,267
減価償却累計額	△2,017,355	△2,333,578
建物及び構築物（純額）	523,084	726,688
機械装置及び運搬具	2,152,277	2,500,849
減価償却累計額	△1,718,519	△1,939,486
機械装置及び運搬具（純額）	433,757	561,362
土地	710,668	734,524
リース資産	31,140	41,637
減価償却累計額	△23,525	△36,292
リース資産（純額）	7,614	5,345
その他	145,762	246,498
減価償却累計額	△119,392	△158,896
その他（純額）	26,369	87,602
有形固定資産合計	1,701,494	2,115,523
無形固定資産		
のれん	405,043	1,325,447
その他	46,206	54,070
無形固定資産合計	451,249	1,379,517
投資その他の資産		
その他	342,566	417,231
貸倒引当金	△104,552	△87,126
投資その他の資産合計	238,013	330,104
固定資産合計	2,390,757	3,825,145
資産合計	8,590,052	10,728,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,068	1,559,898
短期借入金	65,000	1,370,000
1年内償還予定の社債	20,200	24,500
1年内返済予定の長期借入金	656,221	787,390
未払金	385,936	396,680
未払法人税等	103,309	122,343
未払消費税等	102,835	45,248
賞与引当金	63,851	94,298
圧縮未決算特別勘定	19,664	4,599
その他	414,888	445,308
流動負債合計	3,150,975	4,850,267
固定負債		
社債	14,500	65,000
長期借入金	1,610,567	1,506,871
退職給付に係る負債	97,459	45,700
その他	70,276	147,633
固定負債合計	1,792,802	1,765,205
負債合計	4,943,778	6,615,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,287	1,059,447
資本剰余金	1,237,060	1,248,220
利益剰余金	1,355,708	1,775,156
自己株式	△360	△606
株主資本合計	3,640,696	4,082,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,017	4,896
為替換算調整勘定	—	24,074
その他の包括利益累計額合計	4,017	28,970
新株予約権	1,560	1,560
純資産合計	3,646,273	4,112,749
負債純資産合計	8,590,052	10,728,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	16,241,910	20,035,815
売上原価	12,710,278	15,739,920
売上総利益	3,531,632	4,295,895
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,144,025	1,510,920
給料及び手当	593,459	701,105
貸倒引当金繰入額	△3,998	△4,847
その他	1,304,821	1,594,265
販売費及び一般管理費合計	3,038,307	3,801,443
営業利益	493,324	494,451
営業外収益		
受取利息	650	794
受取配当金	356	925
受取賃貸料	11,684	15,308
補助金収入	5,596	5,925
受取補償金	11,415	26,574
為替差益	7,667	—
保険解約返戻金	—	14,075
その他	16,643	11,854
営業外収益合計	54,014	75,459
営業外費用		
支払利息	13,571	13,184
支払手数料	2,000	—
株式交付費	1,045	421
その他	216	1,588
営業外費用合計	16,833	15,194
経常利益	530,505	554,716
特別利益		
固定資産売却益	1,734	27,818
特別利益合計	1,734	27,818
特別損失		
固定資産除却損	5,279	4,263
固定資産売却損	1,173	2,017
特別損失合計	6,453	6,280
税金等調整前当期純利益	525,787	576,254
法人税、住民税及び事業税	135,866	186,184
法人税等調整額	36,187	△29,377
法人税等合計	172,053	156,806
当期純利益	353,733	419,447
親会社株主に帰属する当期純利益	353,733	419,447

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	353,733	419,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,531	878
為替換算調整勘定(税引前)	—	24,074
その他の包括利益合計	2,531	24,953
包括利益	356,265	444,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,265	444,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	926,847	1,115,620	1,001,975	△311	3,044,131	1,485	—	1,485	—	3,045,616
当期変動額										
新株の発行	121,440	121,440			242,880					242,880
親会社株主に帰属する当期純利益			353,733		353,733					353,733
自己株式の取得				△48	△48					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,531		2,531	1,560	4,091
当期変動額合計	121,440	121,440	353,733	△48	596,565	2,531	—	2,531	1,560	600,657
当期末残高	1,048,287	1,237,060	1,355,708	△360	3,640,696	4,017	—	4,017	1,560	3,646,273

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,048,287	1,237,060	1,355,708	△360	3,640,696	4,017	—	4,017	1,560	3,646,273
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	11,160	11,160			22,321					22,321
親会社株主に帰属する当期純利益			419,447		419,447					419,447
自己株式の取得				△246	△246					△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						878	24,074	24,953	—	24,953
当期変動額合計	11,160	11,160	419,447	△246	441,522	878	24,074	24,953	—	466,475
当期末残高	1,059,447	1,248,220	1,775,156	△606	4,082,218	4,896	24,074	28,970	1,560	4,112,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,787	576,254
減価償却費	190,963	224,296
のれん償却額	85,065	94,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,123	△22,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,274	11,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,488	△51,758
受取利息及び受取配当金	△1,006	△1,719
支払利息	13,571	13,184
固定資産売却損益 (△は益)	△561	△25,800
固定資産除却損	5,279	4,263
株式交付費	1,045	421
売上債権の増減額 (△は増加)	146,752	△122,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225,709	△233,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,394	20,353
未払金の増減額 (△は減少)	△69,343	4,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,559	△79,293
その他	△22,384	△2,051
小計	900,682	409,660
利息及び配当金の受取額	1,006	1,719
利息の支払額	△11,979	△12,768
法人税等の支払額	△373,306	△140,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,403	257,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,447	△446,724
有形固定資産の売却による収入	2,236	28,385
固定資産の除却による支出	△1,230	△909
無形固定資産の取得による支出	△34,727	△33,675
投資有価証券の取得による支出	△2,282	△1,469
投資有価証券の売却による収入	—	3,224
定期預金の払戻による収入	50,182	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△162,391	△1,108,139
その他	13,126	△21,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,533	△1,581,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239,000	1,205,000
長期借入れによる収入	1,620,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△1,086,658	△764,530
社債の償還による支出	△95,100	△25,200
株式の発行による収入	242,880	—
自己株式の取得による支出	—	△246
リース債務の返済による支出	△6,441	△6,849
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	22,321
その他	466	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,146	1,150,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,017	△168,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,416	1,714,433
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,433	1,545,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、樂陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、栄川酒造株式会社、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD. が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,903,113	4,338,796	16,241,910	—	16,241,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,319	1,204,725	1,319,044	△1,319,044	—
計	12,017,432	5,543,522	17,560,954	△1,319,044	16,241,910
セグメント利益	660,551	208,690	869,241	△375,917	493,324
セグメント資産	6,289,337	972,462	7,261,800	1,328,251	8,590,052
セグメント負債	2,546,191	856,285	3,402,476	1,541,301	4,943,778
その他の項目					
減価償却費	164,296	6,563	170,860	20,102	190,963
のれんの償却額	85,065	—	85,065	—	85,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,347	180	173,527	11,180	184,707

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△375,917千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,328,251千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,605,828千円及びセグメント間取引消去額△277,576千円であります。

(3) セグメント負債の調整額1,541,301千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債1,818,878千円及びセグメント間取引消去額△277,576千円であります。

(4) 減価償却費の調整額20,102千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,180千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,306,835	4,728,980	20,035,815	—	20,035,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,140	1,243,034	1,442,175	△1,442,175	—
計	15,505,975	5,972,014	21,477,990	△1,442,175	20,035,815
セグメント利益	682,247	225,051	907,299	△412,843	494,451
セグメント資産	8,574,880	971,373	9,546,254	1,181,968	10,728,222
セグメント負債	2,849,996	957,052	3,807,049	2,808,423	6,615,473
その他の項目					
減価償却費	203,761	10,918	214,679	9,617	224,296
のれんの償却額	94,438	—	94,438	—	94,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	441,961	4,086	446,047	24,450	470,497

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△412,843千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,181,968千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,314,806千円及びセグメント間取引消去額△132,838千円であります。

(3) セグメント負債の調整額2,808,423千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債2,941,262千円及びセグメント間取引消去額△132,838千円であります。

(4) 減価償却費の調整額9,617千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,450千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	製造事業	販売事業	計		
当期償却額	85,065	—	85,065	—	85,065
当期末残高	405,043	—	405,043	—	405,043

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	製造事業	販売事業	計		
当期償却額	94,438	—	94,438	—	94,438
当期末残高	1,325,447	—	1,325,447	—	1,325,447

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	167.63円	187.96円
1株当たり当期純利益金額	16.28円	19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.18円	19.07円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	353,733	419,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	353,733	419,447
普通株式の期中平均株式数(株)	21,733,908	21,858,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,435	215,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個)	同左

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成30年2月2日の取締役会において、株式会社おむすびころりん本舗の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これにともない平成30年3月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社おむすびころりん本舗

事業の内容 フリーズドライ商品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

おむすびころりん本舗は、日本アルプス山麗の豊富な地下水と低湿度の気候を活かして乾燥食品の製造をおこなっている会社です。特に、自社開発したフリーズドライ装置を活かし、即席めん具材、製菓原料、サプリメント素材等のフリーズドライ加工や、信州の名産野菜を用いた「おむすびころりん野菜茶漬け」等の自社製品、宇宙飛行士の毛利衛さんが米スペースシャトル「エンデバー」に携行した「水もどり餅」等の非常食を主力商品とし、主に食品商社および地元長野県の土産物店、官公庁に対して販売をおこなっております。

当社は、おむすびころりん本舗が持つ高いフリーズドライ加工技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を譲り受けることにいたしました。また、同時に、おむすびころりん本舗の第三者割当増資を引き受けることにより、おむすびころりん本舗の財務体質をさらに強化し、その資金を活用した設備投資により、さらなる業績拡大に向けた取り組みをおこなってまいります。

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	157,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	157,000千円
------	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	43,000千円
-------------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。